

統計と未来の社会

行政管理庁統計基準局局长

後藤正夫

世紀の初めごろから、多くの科学評論家やSF作家は、未来の大きな夢を語った。ジュール・ベルヌの「海底2万哩」「悪魔の発明」「80日間世界一周」、ウエズリーの「宇宙戦争」「来たるべき世界」、アルダスハクスレーの「すばらしき新世界」、ホールディーンの「バーダラス」、パートランド・ラッセルの「イカルス」等の空想科学小説や、ジュリン・ハクスレーの「科学と社会」、ローの「明日の驚くべき世界」、チシユカの「科学は独占を破る」、ケインズの「現在と未来」等を読みながら、未来を夢みたことを忘れることができない。そして、それらの著述や論文の予言を整理してみると、半世紀の間にその多くのことが実現しているか、または実現に近づいていることを発見する。遠いさきのことと考えていた未来が早い速度で近づいてきている。近い未来よりも、遠い未来がより早い速度で近づいてくるようにさえ思われる。われわれは、この近づく未来と対決しなければならない。未来をおそれて未来にたどり着くことができないならば、このごろよくきく、「未来ショック」あるいは「文明ショック」とよばれるような症状を起こし、文明社会の落伍者とならなければならないであろう。

しかし、われわれが対決しなければならない未来にも多くの部面がある。また、遠い未来と近い未来があるから、未来を測定するモノサシも、おのずから異なるべきである。統計家である筆者はここに人口に関する統計を例にとつて、われわれに課せられた未来に対する命題の深刻さを考えてみたいと思う。

1965年版の国際連合人口統計年鑑によれば、世界の人口は32億8500万人である。それは地球上に人類が発生してから今日までに生存した人間の総数の5%に相当する人口であるといわれている。そして現存する人口の比率は、今後は5%から10%、そしてさらに20%、30%と急速に増大の一路をたどるものと予想される。石器時代の昔は、3万年ごとに人口が倍増していたが、今日では40

年ごとに人口が倍増しつつある。このままで推移すれば、西暦2,000年には60億、2,040年には120億、2,080年には240億に人口が増大するから、都市問題の世界的権威者のコーリン・クラークが予言しているように、2,800億という現在の90倍もの人間が地球上にひしめき合う時代も、そう遠くない将来にやってくるかも知れないのである。

このような人口爆発の原因はなんであろうか。まずあげなければならないのは医学と医薬品等の進歩により、人間社会の衛生状態が著るしく改善され、死亡率が減少したことである。その最たるものはマラリアの撲滅で、先年筆者が台湾を訪れたときに見た台湾省政府の統計によれば、戦前に日本が台湾を統治していたころ、毎年120万人のマラリア患者が発生していたのが、最近では年間100人以下に減っている。それはDDTその他の薬剤の撒布によるマラリア蚊の撲滅の結果なのである。ワクチン、サルファン剤ペニシリンその他の抗生物質等が普及したことによつて、死亡率が低下し、人間の平均寿命が著るしく延びたのである。これを日本人について見るならば、20年前には男子51才、女子55才であつた平均余命は、昭和40年に厚生省が発表した簡易生命表によれば、男子67.72年、女子72.94年となり、いずれも15年以上も延びている。台湾では平均余命が43年から63年（男女平均）へと、20年も延びているのびある。そこで国際連合の専門機関である世界保健機構（W.H.O）は、未開発国や開発途上の国々に対し、病気の予防と病人の治療のため救援の手を差し伸べているから、死亡率の低下による人口爆発はさらに続くものと覚悟しなければならない。

しかし、人間の平均余命は決して無限に延び続けるものではない。将来、人工の心臓、人工の腎臓器官の使用や、他人や人間以外の動物の臓器の移植あるいは生化学上の画期的な発展がもたされた場合を考えに入れないならば、ほとんど最高水準に達している今日の日本やヨー

ロッパ諸国の平均余命が延びる可能性は大きくない。かりにインフルエンザや、交通事故その他の不慮の災害等による死亡が死因の大部分を占めるようになったとしても、男子70才、女子75まで平均余命をのばすことはむずかしいようである。人口問題研究所長の館稔博士は、若年層の死亡の少いオランダや、高年齢層の死亡の少ないスウェーデンなど、良い傾向を示している国の、良い部分をつなぎ合わせてカーブをえがいてみても、平均余命は1.8年ぐらいいか延びないから、あと2年のばすことはむずかしいといっている。

以上に述べたような人口の爆発的増加の結果は、当然食糧問題が大きくクローズアップされてくる。今から30年前にドイツの作家アントン、チシユカはその著書「20億人の食糧」の中で、陸地と海洋のあらゆる食糧資源の合理的培養をはかり、さらに農村と都市との文化的協力を達成するならば、人類は飢餓を克服できると主張していた。今や人口は33億に近づき、その中の約30%の10億の人々は栄養不足で悲惨な状態にある。そして栄養の足りないといわれる地域はその過半が東南アジアにある。昨年1ヶ月間にインドネシアでは5万人の餓死者があつたと伝えられ、最近インドで凍死者が続出しているとの報道もされているが、インドの凍死者もその多くは餓死に違いない。また、中国大陸の事情については正確な統計が公表されていないので明らかでないが、食糧の増産をはるかに凌駕する人爆発が続いているから、これまで以上の肥料と労働力を土地に投入したとしても、食糧事情はさらに、深刻になるものと推察される。一方、前に述べたように、W.H.Oは病気を撲滅するための努力を続けているから、いよいよ食糧不足は急を告げることになる。明治以来100年の間に史上最大の食糧増産を達成した日本も同じ急上昇のカーブで全世界が食糧の増産を達成したとしても、世界の食糧は人口爆発に追いつくことができない。国連の食糧農業機構(F.A.O)の専門家も、1980年以降の食糧対策は真に苦慮しており、食糧獲得のためのトラブルの発生をおそれている。

さて、日本人は明治以前は数世紀におたって足踏み状態であつた。明治4年に検戸の法によつて戸籍が作られたときの人口は34,806,000人であつたが大正9年の第1回国勢調査のときには55,391,481人に増加し、去る

昭和40年の国勢調査では、98,274,961人に膨張した。著名な都市問題の研究者は、今から33年後の西暦2,000年に世界人口の1/4が人口10万以上の都市に集中し、83年後の2050年には1/2が人口10万以上の都市に集中するだろうとの予想を発表し、全世界で人口の都市集中が急激に進行していることをうつつたえている。しかもわが国においては、最近の国勢調査の結果から計算すると、1965年にすでに全人口の46.5%にあたる4,573万人が人口10万以上の都市に集中している。もちろんその都市の中には、10,348,975人のマンモス都市東京も含まれている。

このような都市化の急速な進行の結果、わが国全国についても、またマンモス都市東京においても、世界のいずれの国にも見られない社会現象がおきつつあるように思われる。人口過密化とは反対に、山村等に人口過疎の現象がおき、これが社会問題化しつつあること、都市公害の問題が東京においていよいよ重大となつていくこと等が一例としてあげられる。いまや世界の人口問題、食糧問題、都市問題等の研究者たちは、日本と東京にこれからどんな社会現象がおきることかということを探っているのである。

ケネース、ポールディンクは、「人類の活動に関する多くの統計の示すところでは、20世紀のわれわれは人類の歴史を2等分する境界線上に生きている。」といっている。また、カート、W、マレークは「20世紀のわれわれは5,000年にわたる人類の歴史の1時期を終わろうとしている。今や紀元前3,000年と同じ転換期に立つてゐるわれわれは再び有史前の人間のように目を開き、新しい未来の世界に対する考え方をあらため、はつきりした未来の社会についての概念をつくらなければならない。そのとき、われわれは紀元前3,000年のころのわれわれの祖先の時代にはなかつた有力な武器をもっている。われわれは現状を正しく把握し、将来を予測するための統計のデータと統計的手法をもっているのである。」

市町村統計要覧の作り方 (1)

加地成雄

2. はじめに

今日益々隆盛を極めていく市町村統計要覧の編集は、いつ頃から始められたのであろうか。統計要覧の全国版ともいえるものは、年刊「日本政表」の第一回「辛未政表」であることはご存知の方も多いかと思う。明治初年には、これについて同じく年刊「日本府県民費表」をはじめ表紀提綱、万国対照年鑑等が刊行された。

このように、中央において各般統計の編集と刊行が実施されている間に、全国の市町村は、当然その刺戟に共鳴して府県勢要覧や市町村勢要覧等を刊行しはじめたのである。この情況は、昭和29年に総理府統計局図書館が刊行した同図書館蔵書目録にその実際を知ることができる。明治11年に刊行された岩手県治一覧表は、45折に畳み上げられた折本で、その他宮城県年報は、明治16年に明治9年には山形県一覧が折本で刊行されている。明治5年編集の山形県統計摘要もあれば、明治14年の福島県統計書もある。その他に、明治25年の茨城県治一斑、明治13年の栃木県治提要、さらに地域を当時の西域地帯に移して見ると、明治12年の鹿児島治一覧概表、明治13年の鹿児島統計概表、明治7年の宮崎県統計年鑑、明治11年の大分県統計年鑑、明治12年の熊本県統計書、明治12年愛媛県統計概要、明治13年高知県統計書、明治43年和歌山県統計一覧、明治14年大阪府統計書等が保管されている。市町村勢要覧その他は必ずしも刊行当初より寄贈、又は保管されているものとはさまならないで、このほかにも多くの要覧等が明治初年に刊行されたのであろうことは容易に察せられよう。

2.1 基準市町村勢要覧

現在、国または地方公共団体の作成する統計で指定統計として指定されたものは、統計法の規制をうけ、同法では「指定統計調査の結果は、速やかにこれを公表しなければならぬ」と規定している。戦後このような統計

結果公表の強制化に関連して、総理府統計局や統計委員会事務局（現在の行政管理庁統計基準局）等をはじめ、その他諸官庁がその発表内容の真実性の確保と、発表取材や形式にとくに意を注いで統計利用者の誤解や誤用をふせぐこととなつたことは当然であるが、統計法制定当時統計委員会事務局は総理府統計局と協力して、各都道府県や市町村の各統計書掲載資料の内容や、分類、さらにそれらの配列順序を示した地方統計年鑑目次を作成公表し、市町村勢要覧の基準様式を作成通達したことは、もうご存知の方も少なくないのではないかと思う。この基準市町村勢要覧は、昭和25年3月6日統計委員会通達で、全国都道府県知事あてに送達され、さらに昭和26年5月10日の通達で、一部補正されたもので、その運営は、各都道府県の意向に任せてしまつたものであるが、このような基準要覧制定理由を要約すればこの基準にもとづいて、各都道府県相互間の比較ができるようにすれば、市町村勢要覧の利用価値を一層高めることができるというものであつた。以下これを詳述してみよう。

1、制定方針

基準市町村勢要覧は、各種統計調査の結果を市町村別に集約的に登載したもので、各都道府県相互の計数の対比ができるようにするものであり、又、別に各都道府県がみずから、その管内の市町村勢要覧の基準を定める際にも参考になるようにしたものであつた。

2、制定の目的

基準市町村勢要覧制定の目的は、一定の基準によつて統一された様式の要覧を作成して国および各地方公共団体の行政機関をはじめ、各方面の便宜に供しようとしているものであつた。

3、制定の要領

基準市町村勢要覧は、(1)各市町村勢要覧票と、これと同じ様式によつて郡別に集計して作成する郡勢要覧票、及び都道府県勢要覧票とからなつていたが、別に多数の市を有する都道府県が、これ亦、同じ様式によつて市勢要

覧を作成するのは任意になっていた。この要覧は、(2)各都道府県の統計主管課自身が、最近の統計資料によつて作成するのを原則とし、これを各市町村個々に作成して、取りまとめるものでないことになっていた。

つぎにこの要覧は、(3)市町村について表と裏の2頁つづきとし、これを印刷する場合は2頁の見開きとする。

(4)大きさはA8(たて5.2センチメートル・横7.4センチメートル)判に統一し、これを印刷刊行する場合にはその半分の大きさのA10判とした。

(5)要覧は2部作成して、その1部は各都道府県から行政管理庁統計基準部に提出させ、基準部ではこれを分類保管し、各方面の利用に供する。

以上によつて基準市町村勢要覧そのものは直接市町村において作成する建前そのものでなかつたことは明瞭であり、したがつて市町村自身がこれを利用して各方面に配布しようとするならば、都道府県においてこれを印刷の際自市又は、自町村に関する部分の増刷りを都道府県知事に要請して、実費の配布を考えればいいわけであつた。しかし、その市町村が自市町村の個性に即応する市町村勢要覧をこれによつて間に合せようとするれば、どこか充たされぬものがでて来る。それは、都道府県による表示種目や、類別種目が都道府県の必要度によつて統制され、または取捨されるため、たとえば、ほとんど海のない市町村が水産物の数量、価額等の細別表示欄をそのまま空欄としておかなければならないような矛盾が生じてくるからであつた。

したがつて、印刷費が充分でないとか、時節から町村合併の直前であるとか言つたような町村ならばともかく、出来るならば、市町村自体はこの基準市町村勢要覧を参考としてその全国的につらなる統一的類別や、種目をできるだけ壊さずに、言い換へば、その類別や種目と相互比較対照の便を失わない程度に各種目や類別を集約するとか、細別するとかして、その町村に不必要な種目を削つて特に必要な種目を挿入することで、その市町村民の教育・福祉その他の問題の活資料となるわけである。

3、最近の市町村勢要覧

最近の市町村勢要覧作成の特色は、要覧の体裁として

逐年その状勢発表が写真によつて果され、漸次その要覧が増加されたことにあるともいえる。要覧の体裁がますます美しさを増していることは結構であるが、資料の重地からいへば、軒を貸して母屋をとられるすさまじさといえないこともなく、全誌全頁これ写真というものまで現われている。一般的にはその表紙に、(1)市町村章要覧(2)市町村役所役場の写真、(3)市町村章、(4)市町村内の代表的な所旧蹟写真、(5)物産図、(6)特色ある市町村の年中行事等をのせている、特にその手腕は(2)の近代色に生きる役所役場の写真と、(4)の市町村又は、日本の代表所旧蹟としての富士山や、日光東照宮陽明門、日本三景、長崎市諏訪公園内日本統計学始祖杉享二法学博士顕彰碑、(5)の物産(天童名産将棋の駒)、(6)の特色ある年中行事(日光の和楽おどり、出雲の安来節踊り)等に力められる。写真文庫の親しみをもたせる市町村勢要覧の迫力と魅力は、そこに表わされてゆく状勢数字を、隆々と盛り上げる効果があるといえよう。

要覧の名称は、市であれば“何々県何々市勢要覧”町村であれば“何々県何々郡何々町村要覧”とするのが最も簡明で要を得たものと言うことができる。もちろん、大阪市とか神戸市とか言う昔からの市であれば、大阪府大阪市とか、兵庫県神戸市とか云う必要はないが、大所高所より公平に考えて、全国的に又、沿革的に著り著名でない市になると府県名を併記するのが妥当であろう。特に町村合併が行われ、市の数が著しく増加している今日、その新生の市などはしばらくその存在位置を利用者にはハッキリ認識させる必要上からも得策である。まして、町村名そのままだけでは主観的には天下の市であつても、第三者にはその存在位置を思い出させるのは、比較的有名のものであつても、時間を要すると考へた場合もあるし、全国には同一の町村名のある場合もあるので、それらと区別するためにも、県名はもちろん、郡名も併記しておくのが利用者のためには便利といえよう。

ちなみに全国の市町村名をみると、同じ名前のもつては、大野(おおの)で、市1郡、3、町5、村2、というありさまで、そのつぎに多いのは大島(おおしま)で、支庁1、郡2、町3、村4、旭(あさひ)は、町3、村3、同じ読み方の朝日(あさひ)は、町5、村

と使われている。そのほか、三島（みしま）小川（かわ）川上（かわかみ）、池田（いけだ）などというものが同一市町村として使われているが、同一市名では、東京と広島に府中市というのがある。郵便物が往つたり来つたりして困っているそうである。その上広島には府中市があるから混乱する。それよりもまぎらわしいのが、群馬県と同じ東（あずま）村というのが三つもあることである。勢多（せた）吾妻（あがつま）佐波（さわ）の三つの郡にそれぞれ一つづつあるから驚く。東村というのは茨城県と長野県にあるほか、（ひがし）村とよぶ村が福島県にもあるというごていねいさである。

また「要覧」というかわりに、近年は次のようにいろんな名称が用いられている。なかには、名称によつて内容の新しさを感じさせたり、要覧そのものの関心を高めようとするためか、あまり考えすぎて、要覧が要覧でないような錯覚をおこさせるようなものにもお目にかかるが、特殊なものとはもかく、気のついたものを特記してみよう。

市勢一覧・町勢概覧・村勢概要・大阪・全神戸・市政一斑・町政概覧・市政案内・町統計要覧・村治現勢・村勢早わかり・市政展望・統計から見た××市・伸びゆく何々市・統計から見た町の姿・統計から何々村を見れば・何々市勢・何々町のいきおい・何々村のかがみ・何々村の提要・何々村勢提要・何々村の全貌・何々市の乗・何々県勢豆統計辞典。

4、要覧にみられる地方色

要覧の作成にあつては、その地方の特色を出すことも大切なことであろう。農産物の統計を示す場合、全国的には、あまり顧みられていないもの、たとえば「ふき」とか「こんにやく」「いも」とか「かんびょう」のようなものでも、これらの特産とする市町村では、とくべつに調査して発表すると言うようなこともおもしろい、また、その市町村が県内有数の教育施設の完備しているところであるとか、機械化農業や促成栽培の先進地であるとか言うのであれば、その方面の計数や、写真を詳細に掲げておくと言うようなこともよいと思う。

高知県が、その県の特産和紙を紹介する意味で、県勢要覧中の扉紙に強靱な土佐紙を使つて見せたこともあ

り、千葉県の銚子市勢要覧には、同市特産の銚子ちざみ（織物）の小さい切地（きれち）一枚づつを要覧の一部にはりつけたこともある。その他、表紙全部を桐生織物の緋お召（かすりおめし）の図案で埋めた桐生市勢要覧や、伯州線（はくしゅうわた）で織つた木綿入札講の状況をあらわした古い版画（はんが）を、着色凸版で使つた米子（よなご）市勢要覧のようなものである。埼玉県羽生市の市勢要覧が、田山花袋の名作「田舎教師」の主人公林清三の墓を紹介しているのも心楽しい。

市町村の特産物や著名な年中行事のほか、要覧中に地方の口碑や、伝説、方言、名勝旧跡、県の植物、同植物、指定文化財等の紹介をはじめ、観光及び遊覧コース、ハイキングコース・八景めぐり等を地図や距離・所要時間と併せて紹介するとか、登山・スキー・スケート場・釣場・狩猟等ものせている。その市町村にゆかりの万葉歌（まんによろか）をつけたり、地方民謡や俚謡をつけたりもする。その企画のよい悪いは別として、その民謡が全国的に有名なためか、歌詞はもちろん、その五線譜等を添えたり、踊りかたまで図示しているものさえある。

5、速報の工夫

市町村で取集できる統計をできるだけ速やかに公表することの重要なことはあらためていうまでもないことであるが、市町村要覧の表紙だけには、昭和34年と印刷しておきながら、これを手にして開けて見てゆくとそれが、国勢調査のように、定期的に行なわれるものならばともかくとして、毎年調査されている大部分の計数が3年前のものであると言うのでは、利用者は初めから、なんだか騙されたような気がして、そこに掲げられ数字の信頼度さえ軽く見ると言うことが生じる。それに反して、大部分が、まだできたてのハヤホヤで、湯気さえ上げているようであつたら、どれくらい、利用者はこれを利用して幸福感清新感を胸にうがべるか判らないのである。

しかし、最近の統計資料の速報といつても、それぞれ限度があるから、ただ最近の事実を速報すると言うことのみにとらわれて、やたらにその調査の未完了なものや、不確実なものを掲げるようなことは避けなければな

らない。こう言つた場合には、たとえ1年古くても、完了した計数を掲げるとか、確実な計数を記すべきである。

市町村の財政をあらわす場合、最近の経費を、その性質上確定し、また利用上安定している決算で掲げようとするれば、いきおい、1年近く遅くならないと、その計数の発表ができないことになるわけで、これを言葉を換えて言うと、経費の最近のものを出すために、他のすでに整つている人口や産業やその他の事項の計数の発表も、1年遅れると言うことになる。こう言つた際には、最近の経費に限り当初予算をあげて、全面的に要覧の刊行を速やかにすることを考えてよいだろう。

こういつた配りは、要覧のすみずみまで及ぶことが大切である。たとえば、市町村における市町村長や市町村会議員の改選が、最近に行なわれているのにかかわらず、要覧作成の現在日にこだわつて、前市町村長や前市町村会議員の氏名だけが出ていると言うようなことも統計要覧としての価値にそれ程大した影響もないが、利用者の気持は、相当傷つけられるものである。この場合には、最近のものを掲げ、その氏名の下に、括弧に包んで改選期日をつけておけばよいのである。

最近の資料を速報する根本的方法として、普通の都道府県統計書ならば統計書そのものを分冊刊行して、各その目的を達しているものもある。たとえば土地・気象・人口・教育・産業・警察・衛生・その他と言う各部門のものを1冊にして刊行すると、どうしても、その1部の同年または同年度の資料が遅くならねばまともにならないため、他の資料のすべての刊行がおくれる結果となるので、これを4編にわけて、土地・気象・人口・住宅・その他（文書・職員・議会・行政・財政・交通・通信・主要施設機関）等を第1編、教育・宗教・衛生・社会保障等を第2編、産業・金融・商業・貿易等を第3編、消防・警察・裁判等を第4編と、各分冊にして刊行することにすれば、たとえ、第2編の内容である文部省関係の資料が手に入るのが遅くなつても、第1編の刊行は、その関係資料が集まり次第、刊行ができるし、また、産業だけの資料のほしいものには、全部の統計資料を1冊にまとめたものを提供しないで済むことになり、したがつて、それぞれその配本先の必要部数を印刷して、有効に

配布することができるというわけである。

しかし、一面、分冊にすると全部の統計計数を通覧するのに不便である。それと同時に印刷費が多少合冊のものより多くいる欠点のあることは、表紙代だけでも数倍いると言うような意味からではなく、分冊の種類によつて同じ表を各冊に掲げておく必要のものがあるからである。たとえば、人口に関する各表は、教育編にも、産業編にも掲げておかないと、性別や職業別による人口との対比数を計算する場合に当然支障を来たすからである。もつとも、この分冊のことは、都道府県勢要覧とか、とくに大きな市の要覧の場合に妥当な処置であつて、一般の市町村勢要覧であつたら、できるだけ1冊ですべてを網羅するように企画すべきである。

このよるな分冊刊行が、速報に対する平面的一つの方法であるとするならば、速報の立体的方法の一つといえるのが逐次刊行である。たとえば、国勢調査のように、全国の市町村別の統計全部を発表するにはかなりの年月がかかる。そこでその以前に人口だけとか標本集計による全国結果を速報している。いずれも各市町村個々に関する数字を必要としない利用者には、これで充分役立つからである。こう言つたことは、市町村勢要覧にあつても考えられてよいと想ふ。すなわち、冊子型の市町村勢要覧をだすために仮りに1年かかるとしたら、その重に1枚刷の市町村勢要覧を刊行して、その市町村勢の大綱に関する現状や、増減を速報すると言うようなことである。この場合の1枚刷の要覧には大字や小字別の計数や、本年と前年以外の累年比較計数は掲げる必要はないであろう。

6、絶対数と相対数の併示

市町村勢要覧には、絶対数一調査して出て来たままの計数（基礎数・原数・素数）を掲げるのが本筋であるが、それと同時に、その地域的計数相互の、または前年とか前々年とか言つた年次的比較を合理化するためにできるだけその相対数（誘導数）—比例数とか、指数とか平均または中数とかを算出して、これをあわせて掲げておくのがよい。

それには、相対数が、絶対数に比較して、(1)統計集相互の比較を簡単容易にさせる、(2)数値の価値判断を

にさせる、(3)規則性の有無を容易に発見させるからである。

比例数には“人口千人中男”や“有業者千人中農業”、“職業千分比”、“死因千分比”のように一定総数にする各構成部分対数の構成割合を示す分析比(構成比・分節比)と、人口千人に付き出生(出生率)・面積1平方軒当り人口(密度)のように統計値を2個以上対比させて算出する関係比(対立比)とがある。その内、関係比は比例算出の分母と分子(除数と被除数)の間に発生のまたは従属の関係のあるもの、すなわち、人口千に付き出生のようなものを発現比(発生比)と言い、分子と分母が独立の関係にあるもの、すなわち面積軒当り人口(密度)耕地1ヘクタール当り米収穫高・人口千人当り火災損害高のようなものを対立比と言っている。指数も対立比の一種である。

ここに構成比と発現比とは、一見酷似しているが、構成比は全体と部分との関係であり、したがって二者の性質が、まったく同一であることを要件とするのに反し、発現比は、分母である総数が分子である事件を発現せしめる可能性をもつていれば、それで十分である。

現に市町村勢要覧中に、絶対数にあわせて示される相当数に達している。たとえば、人口計数に関係したものだけでも、人口密度(面積1平方軒当り人口)・女百人に付き男・人口千人中男・1世帯当り人口・出生率(人口千に付き出生)・死亡率(人口千に付き死亡)・死産率(出産千人に付き死産)とか人口1人当り農産(畜産・林産・水産・工産・鉱産)価額・人口1人当り直接国税(負担額)・医師1人当り常住人口・職業別人口百分比・五歳階級年令別人口百分比等々のごときは、要覧掲記の常識的相対数となつていもので、すでにその利用値も充分認められ、また甲乙市町村間で対比されることが多いからつとめて併記しておく方がよい。相対数はいつも絶対数と併記することが必要で、相対数のみかかげてその算出のもとになつた絶対数を掲げないと言ふようなことがあつてはならない。絶対数も、利用の機会が多く、時によつては、相対数以上に必要な場合もあるからである。

7、比較可能性

要覧の計数は、比較対照の出来るものとするのがとくに重要である。その場合の比較可能性とはいろいろな意味から可能性であるが、甲調査方法が前年または前回と異なるものは、それを明らかにしておくこともその一

つである。これは、数そのものを実質的に比較対照するものではないが、たとえば前回の調査日は4月1日であつたが、今回は10月1日である、と言うことを明らかにしておけば、その両年の計数を利用するものは、その両者の計数に季節的特種の事情が影響していることを頭にいれて実情に適した比較ができる。人口の種類が現住人口から常住人口に變つていつたが、失業の理念が變つたとか、死因出類が變つたとか、前回は村が合併以前の計数であるとか等々、これに該当する。

全面的に特種な増減事情を基調とする現在計数を修正または改算しておくことも必要である。たとえば、従来尺貫法単位で計上していた取蘭高を、本年からメートル法単位に改めた時、前年以前のをすべてメートル法単位に換算しておくことがそれである。

8、活字と罫線の活用

要覧には各種の活字や、罫線の特性を活かすことが大切である。最近のように印刷技術が進んで来た時代にはなおさらのことである。印刷をする場合に、活字や罫線にいろいろな種類や大きさがあるが、それらの活字や罫線には、それぞれ別の用途があるので、その用途を活かすようにするのがその一つのポイントである。万一それがその用途に従わぬときは、その効力を十二分に發揮することができないことになるからである。

ここで一々旧活字やポイント活字の各号の用途や、明朝(普通使用されているもの)や清朝や宗朝の各書体による活字の用途を述べることは煩雑であるから省略するが、2、3について述べてみることにする。

活字中、最近とくにその特性を活かされているものは、普通の活字より、線が一様に太いゴチック活字である。この活字を、たとえば表題の表番号に1とか2とか使おうと、それだけで普通活字を括弧で囲んだのと同一の役目をするし、普通号の活字より1号大きな活字を使つた役目をする。

ことにそのあとに連なる表名の、とくべつ長いものなどあるとき、はつきり表番号から独立させて、利用者の視野に入らせることとなるのである。

また罫線にも種類は、細線・太線・二重細線・子持線・星線・ミシン線・波線等々いろいろあるが、現在はこの内の細線と二重細線一稀には太線を適宜組合せてその効力はもちろん見た目の感じをハッキリ出しているのである。

県内の産業 (その2)

— 恐慌・大戦下の県内産業 —

統計課

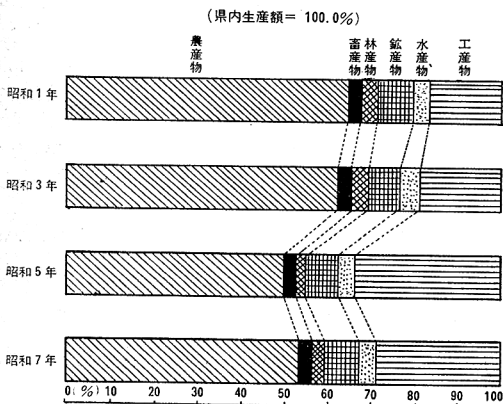
横須賀 弘

本稿でいう生産額というのは前号までの製造工場における生産額を含む県内全産業の生産額のことです。当時の統計書によりますと、生産額は大きく6産業に大別され、現在の産業分類による分類法とは若干相異なることがあることを注意して下さい。

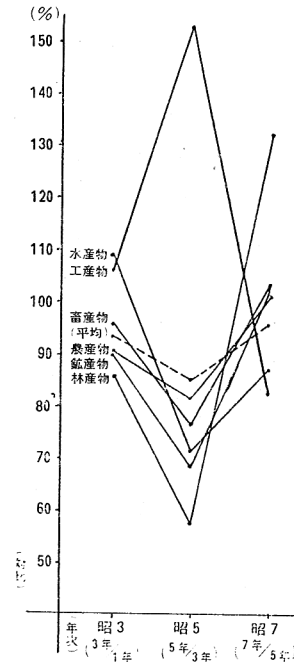
本論に入る前にその6産業についてみてみますと、県内生産業を農産物・畜産物・林産物・鉱産物・水産物・工産物の6産業に大別しており、このうち、農産物とは米麦、食用農産物(大豆、小豆、諸甘等)、園芸農産物(果実、そ菜及花卉等)・工芸農産物(菜種、胡麻、茶、煙葉等)・苗木・製茶・繭・蚕種等をいい、畜産物とは犢(牛)・馬・豚・屠牛・屠馬・屠豚・牛乳・鶏・鶏卵・蜜蜂等が、林産物には主産物(用材、薪炭材・竹等)・雑類(石材・薪・炭・諸製材及副産物)、水産物には漁獲物(いわし・かつお・さんま・公魚・白魚等)及び製造物(鰹節・乾(干)鰹・乾公魚・乾白魚等)を、工産物には蚕糸(生糸・屑糸及び屑物)、真綿、織物・瓦・煉炭・提灯・洋服・外套類・履物・麵類・菓子類・機械製麦粉・麻真田・帽子・鉄製製品・革皮品・セメント・木製品・清酒・醤油・みそ、刻煙草、紙巻煙草等が含まれており、現在の産業分類からみますと、製造事業所、製造卸売(製造業)、製造小売、問屋(商業)部門が含まれ、現在の産業分類と比較することがむづかしい状態にあります。したがって当時の分類による、農産物、畜産物・林産物・鉱産物・水産物・工産物のそれぞれの産業についてみてみることにいたしましょう。

昭和1年から昭和7年までの県内生産額の推移をみますと、昭和6年は195百万円、昭和7年が150百万円で、昭和初期の恐慌の県内産業に与えた被害の甚大さを物語

第1図 産物別構成比の推移



第2図 県内生産額の推移



つておりますが、主要県内産業であつた農産物についてみて昭和1年の生産額は127百万円で、県内総生産の65.0%を占めていたものが昭和7年には80百万円に減少し、その構成比も53.7%と大きな減少を示しております。この傾向は畜産物、林産物、鉱産物、水産物についても同じことが云えます。しかし、工産物についてみますと昭和1年は32百万円、昭和7年は44百万円で県内総生産額に占める割合も昭和1年16.3%、昭和7年28.9%と昭和1年にくらべ実に12.5ポイントの大きな増加がみられます。(表1

図参照)したがって、それぞれの前回対比をみましても、その概観は第2図でも明らかとなり、昭和3年/昭和1年比93.4%、昭和5年/昭和3年比85.3%、昭和7年/昭和5年比96.6%、と漸減を続け、とくに昭和5年には大きな谷がみられるのであります。しかし、前述のとおり、工産物に関しては昭和5年/昭和3年比153.6%と大きな伸長がとくに目立っておりますが昭和7年/昭和5年は83.0%と6産業中最大の減少率を示しております。これに対し、林産物は132.0%、と大きな増加率を示し、ついで、畜産物の103.7%、農産物の103.6%、鉱産物の101.2%と漸増を示しております。これらの水産物、工業物を除いた産業の増加は昭和6年の満州事変勃発と昭和4年からの世界恐慌にはじまつた昭和5年の金解禁をへつゝ準戦体制がとられ、軍需工業と輸出産業がともに繁栄した時期にあつたからであります。当時の国内の経済は金輸出再禁止により低為替を馴致し、輸出の拡大これは輸出産業の発展を引き起し、また軍事費の影響を中心とする財政の膨張によつて、工業生産、とくに軍需関連産業である重化学工業の急速な発展をみたのであります。この発展過程で工業の4大工業地帯への集約化が進み、特に重化学工業中心の京浜工業地帯、北九州

への集中化が顕著であり、関東地区における京浜工業地帯の占める地位の地盤を築き上げ、県内産業にも大きな影響力を有するようになり、ひいては本県の中核産業であつた日立地域の隆盛の基盤をも築く遠因ともなつてくるのでありますが、このことは又昭和8年以降のなかで詳しくみることにしよう。

現在行なわれている県民所得の推計結果から地域別の

生産額をみてみますと、県北地域で約50%を占めておられますが、当時の県内の地域別の格差をみてみましょう。

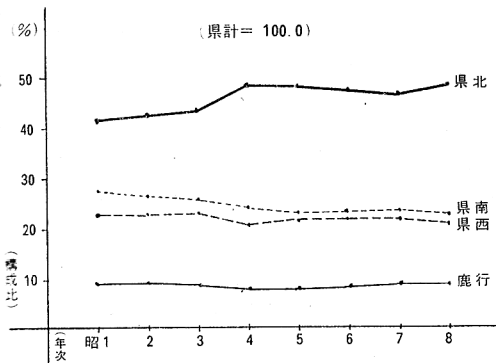
まず、昭和1年の県北地域についてみてみますと、その生産額は81,549千円で県内総生産額195,432千円の41.7%を占め、昭和7年では150,376千円と減少はしておりますが、県内における県北地域の地位は46.9%と増加しております。これを昭和3年、昭和5年とあわせてみます

第1表 地域別生産額

| 地域別 | 年次 | 昭 1 | | 昭 3 | | 昭 5 | | 昭 7 | |
|-----|----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 千円 | 構成比 % | 千円 | 構成比 % | 千円 | 構成比 % | 千円 | 構成比 % |
| 県 計 | | 195,432 | 100.0 | 182,461 | 100.0 | 155,682 | 100.0 | 150,376 | 100.0 |
| 県 北 | | 81,549 | 41.7 | 78,837 | 43.2 | 75,537 | 48.5 | 70,562 | 46.9 |
| 鹿 行 | | 14,050 | 8.7 | 15,639 | 8.6 | 11,787 | 7.6 | 12,411 | 8.3 |
| 県 南 | | 53,495 | 27.4 | 46,206 | 25.3 | 35,362 | 22.7 | 34,913 | 23.2 |
| 県 西 | | 43,338 | 22.2 | 41,779 | 22.9 | 32,996 | 21.2 | 32,490 | 21.6 |

とそれぞれ43.2%、48.5%で、昭和1年にくらへ漸増を続けておりますが、他の3地域では第3図でもみられるとおり、漸減ないし横ばいを続けていることがわかります。しかし、当時のこの図に示される県北産業の中核は鉱産物（金・銀・銅・石炭等）であり、現在の産業分類による重工業部門がこの生産額から除かれているにもかかわらず、県内生産額の約40%を維持していることから、当時の県内産業の大半が県北地帯により起動していることがわかります。次号からはそうした工場生産額を中心にし

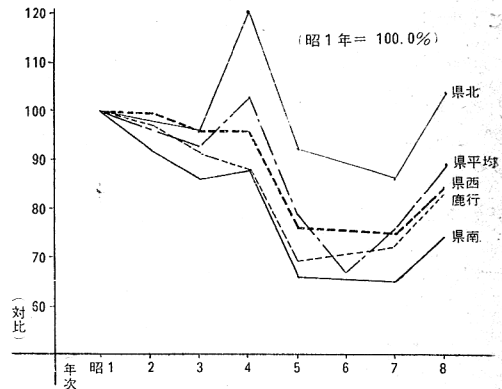
第3図 地域別生産高構成比の推移



てみてみますが、当時の日立地帯の生産額の分布は日鉞中心から、日製中心へと移行していく時代であります。したがつて第3図の県北地域の画く生産推移はそのまゝ日鉞及び常盤地帯の石炭の生産推移と一致するわけで、その生産額実額をみても昭和1年15,445千円、昭和3年13,913千円、昭和5年11,392千円、昭和7年11,524千円

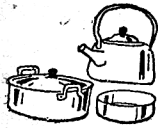
と横ばいを続けており、昭和3年/昭和1年 対比は90.1%、昭和5年/昭和3年 対比、81.9%、昭和7年/昭和5年 対比

第4図 地域別生産高の推移



101.2%という前回対比をみてもよくわかります。

次に地域別の生産推移を示したのが第4図であります。昭和7年時では、鹿行地域が上昇傾向を示し、他はいずれも下降を示しておることは県南、県西の中核産業的存在の繊維産業が全国的な製糸業の不況に見舞れ、製糸業をみてみますと工場数、従業員数の減少を示し、昭和7年にいたり生糸価格も大暴落を示し明治以来の安値をつけ県内製糸業も危機に到来したことを示しているのであります。これは第1次大戦により輸出量の激減によるものとされておりますが、第4図から昭和8年にかけて上昇傾向がみえております。次号ではこうした県内産業を昭和8年以降の推移についてみてみましょう。



家計調査と 方言

統計局では調査世帯の皆様により毎日記入していただいた家計簿をもとにして、全国の世帯のくらしの様子をまとめていくわけですが、調査の対象となる世帯が全国の170市町村から選ばれていますので「所かわれば品かわる」で、各地の方言で書かれた聞きなれない品物が家計簿からとび出して集計関係者をまごつかせることもあります。テレビや新聞などのマスコミの普及につれて、だんだんにこのようなこともなくなるでしょうが、なかにはその地方だけにしか通用しない品名もあつて、現在では約1万語をも収録した「家計調査 方言集」をつくつて集計上の参考書としています。

甘しよは別名「さつま芋」として戦前から戦中、戦後の買い出し時代にも広く親しまれてきました。しかし、四国や九州地方では「りゅうきゆう芋」とも呼ばれ、この芋の伝来の経路をしめして面白いのですが、広島、香川両県などでは所によると「さつま芋」のことを「里芋」、大分、奈良、鳥取各県にゆくと、これが反対に「里芋」が「さつま芋」となつたりします。

ある時、家計簿に「でんち」という品名が書かれていました。「電池」かと思つたら実は「袖無羽織（関西方面）」のことで、あやうく光熱費に分類してしまうということもありました。また、「ちよーせん」という記入があつて調べてみると岡山地方では「ふるい」のことを

いい、四国の一地方では「かぼちや」の方言であるということもありました。

一字の品名もあります。たとえば「う」は「麻（大分）」、「で」は大根（長崎）のことでした。また一字ふえて濁点のつけかたで内容が変わってしまうものもあります。「まご」は「とうもろこし（宮崎）」、「まこ」は「かれい（神奈川）」などがその例です。

一般に「あお」、「あか」、「みどり」といえば色の青、赤、緑を想像しますが、方言になると「あお」は「ぶり（仙台）」、「あか」は「かれい（福井など）」、「みどり」は「えんどう、さざげ（山梨、山口）」と食料品に化けてしまうものもあります。

ついで、動物の名を思わせる「はと」があります。これは鯛に似た「イラ（熱田）」という魚、「ねずみ」が「たら（高知）」などがあります。

つぎに面白い方言を紹介すると「アホ」、「バカ」という方言があります。これは野菜の「みょうか」のことで、「アホ」はおもに関西方面、「バカ」は関東方面に使われています。夏の怪談にでてくる「おばけ」が「さらしくじら（神戸）」だつたりします。

家計調査の記入では、なんといつても食料品についての方言が一番多いのですが、なかでも「馬れいしよ」、「里芋」、「とうもろこし」などは数十通りもの方言があります。このような方言を統一した言葉にかえて標準をつけることも、統計をつくるうえでの重要な仕事になつていきます。

統計臨時ニュース

沼田晴氏勲六等瑞宝章受章



政府は、さる「天皇誕生日」の29日付で「昭和42年春の生存者叙勲」の受章者を発令、発表した。

国勢調査、各種統計調査に永年尽力された、本県統計関係では、沼田晴氏（70歳）日立市滑川町1,348

＝写真＝が叙勲された。氏は大正9年第1回国勢調査をふりだしに各種

統計調査など調査員を40年間の長きにわたつて統計調査に尽力されたほか、民生委員、日立市農業協同組合

理事などにもたずさわり各方面に貢献、それらの功績がこのたびの受章となつたもの。氏は、36年に藍綬褒章も受章しており、重ねて榮譽に浴したものである。

この伝達授与式は5月10日総理府においておこなわれ、塚原総務長官から伝達受章、その後皇居を参覧された。

統計課警察新庁舎に移転

県警察本部新庁舎の落成にともなつて、さる5月12日統計課が県警新庁舎に移転しました。地上6階地下1階の近代的な庁舎の5階北側の一隅。前11日は引越準備で、書類、書棚、机等の整理に、汗を流した。